

アメリカ社会とNPOの政策への関わり方
デモクラシーと市民の政策参加
TrumpまでとTrump以後
100日抵抗運動まで。

2017年3月

上野真城子

Urban Community Research Center for Asia (UCRCA)

米国総人口 2014年 3億1870万人
(2050年に4億人になると予測される)

2005年	移民	合計	1,122,373人
	難民		112,676人
	政治亡命		30,286人

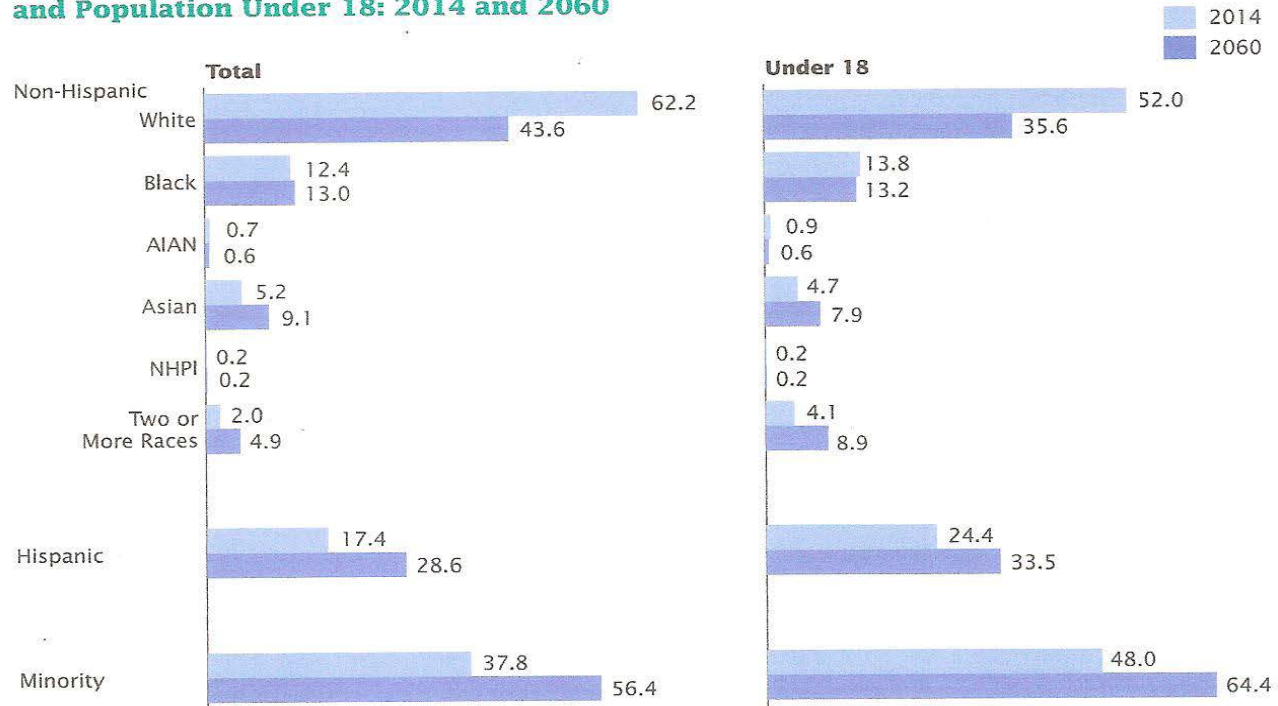
* 難民法のもとで永住権を認められた者 142,962人

* 新しい家族:養子縁組(2000年) 2,059,000人

Distribution of the Population by Race and Hispanic Origin for the Total population and Population Under 18: 2014 and 2060

Figure 8.

Distribution of the Population by Race and Hispanic Origin for the Total Population and Population Under 18: 2014 and 2060



Note: The percentages for the total population or the population under 18 may not add to 100.0 due to rounding. Unless otherwise specified, race categories represent race alone. NHPI=Native Hawaiian and Other Pacific Islander, AIAN=American Indian and Alaska Native. Minority refers to everyone other than the non-Hispanic White alone population. Source: U.S. Census Bureau, 2014 National Projections.

**Trump,
no ordinary president,
requires an extraordinary response**

Thomas E. Mann, Brookings Institution

Trump ignores :

the rule of law

a free press

an institutional responsible Congress

a vigorous federal system, and

a vibrant civil society

Trump は大統領として何をするのか。
2017年7月に見えてきたこと。

Trump の関心は、自己の権威を発揮すること、
統治のゲームに「勝つ」こと。

既存の権威と知性、「民主的なるもの」、オバマ
の作ったものを壊すこと。

TrumpはDemocracy にまったく関心はない。

Democracy revisited.

Trump までの アメリカン・デモクラシー再考

- デモクラシーの原則。
- シチズンシップということ。
- 市民社会と参加。
- 多様性と移民の国の成長。
- 白人優位主義への復権。

分断化社会へ。

- グローバリゼーションへの抵抗
- 多様性、マイノリティーの強化への脅威
- 白人劣勢への恐怖
- エスタブリッシュメントへの暴力的反感

Democracy is:
government “of the people,
by the people,
and for the people.”

政策研究とシンクタンクを促す米国の理念
Help Government Think

「政府の活動はあらゆる社会構成員にとってのビジネスである」

「官僚が優秀であろうとも、政府を彼らに任せてはならない」

「政府を作り、改革するのは市民の責任」

「政府をいかに機能させるか、いかに賢くするか」

デモクラシーの原則

(produced by the Bureau of International Information Program,
U.S. Department of State)

1. デモクラシーとは何か
2. 多数者の支配、個人の保護と少数者の権利
3. 市民と軍、シビリアン・コントロール
4. 政党
5. 市民の義務
6. 自由な報道
7. 連邦主義
8. 法の支配
9. 人権
10. 行政権
11. 立法
12. 独立した司法府
13. 合憲主義
14. 言論と表現の自由
15. 政府のアカウンタビティー
16. 自由公平な選挙
17. 宗教信仰の自由
18. 女性と女子の権利
19. 連立・連携と譲歩・妥協
20. 非政府組織の役割
21. 教育とデモクラシー

シチズンシップということ

市民権取得試験:市民教育

Civics(歴史と政府)

デモクラシーの原則

政府機構

権利と義務

アメリカ歴史

米国市民としての義務

陪審義務を果す

選挙する

米国市民としての権利

連邦政府の仕事に出願できる

選挙権

被選挙権

パスポートの所持

デモクラシーへの参加方法

選挙

政党に入る

選挙運動を手伝う

市民グループに入る

コミュニティー・グループに入る

議員など選ばれた公務員にイシューについての意見を与える

上院議員、下院議員に電話する

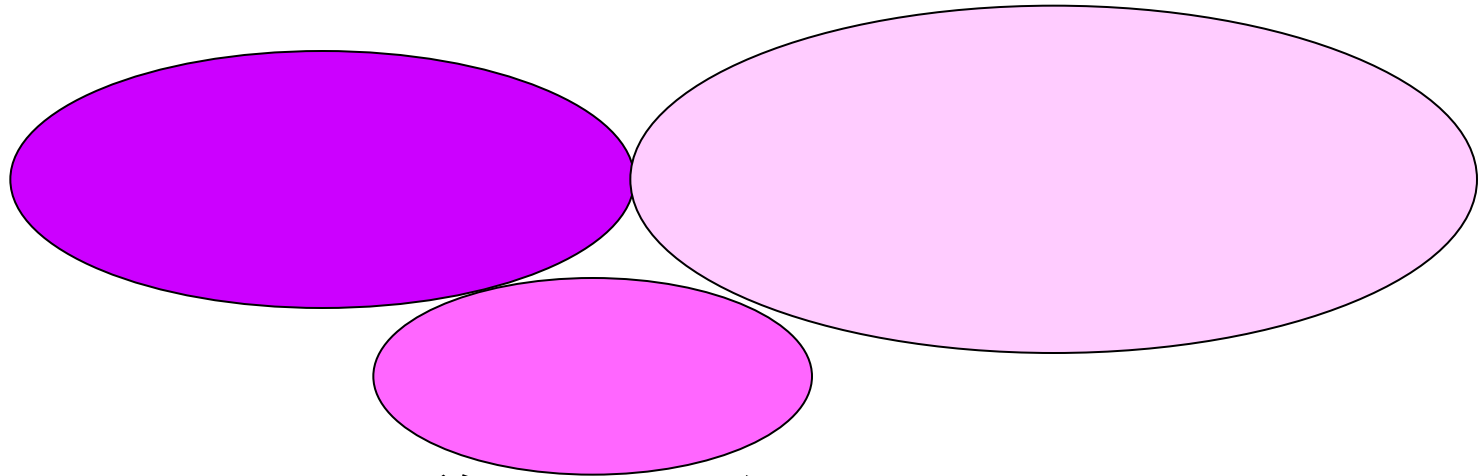
イシュー、政策についての支持、不支持を公表する

立候補する

新聞に書く

経済活動3セクター

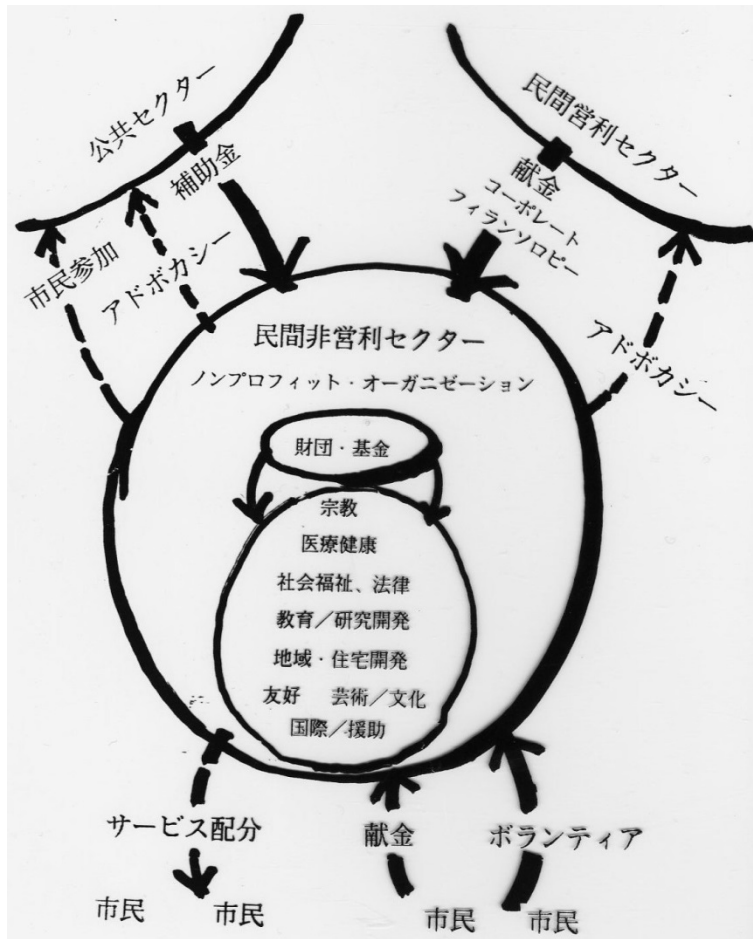
政府・公共セクター 民間営利企業セクター



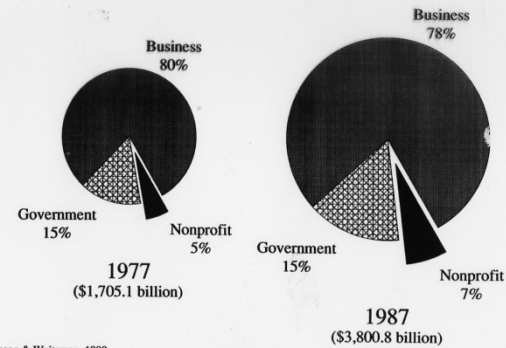
民間非営利セクター

(NPO、ボランティア、独立、慈善、サード・セクター)

ノンプロフィット・セクターとアメリカの市民社会 1990年

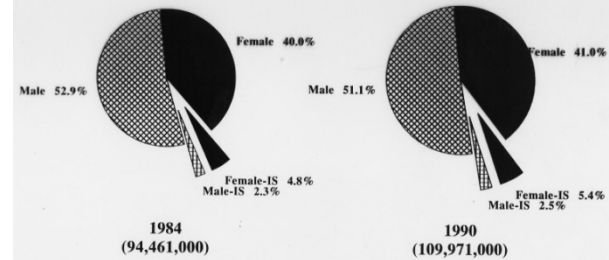


NATIONAL INCOME BY THE THREE SECTORS
(including values for volunteers and unpaid family workers)



Hodgkinson & Weitzman, 1989

EMPLOYMENT: EMPLOYEES ON NONAGRICULTURAL PAYROLLS & IN INDEPENDENT SECTOR BY SEX, 1984, 1990



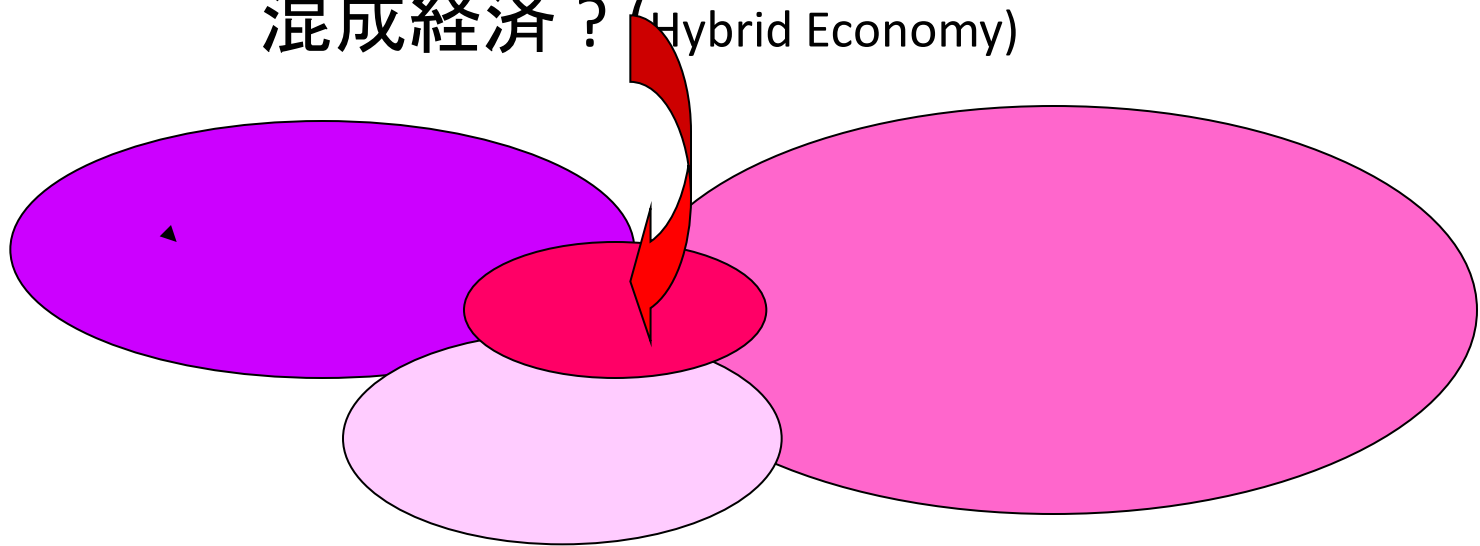
Hodgkinson & Weitzman, 1993

経済活動3セクター+ ?

政府・公共セクター

民間営利企業セクター

混成経済？ (Hybrid Economy)



民間非営利セクター

(NPO、ボランティア、独立、慈善、サード・セクター)

政策産業に明らかな影響を与えている；

Hybrid Economy (混成経済) の成長

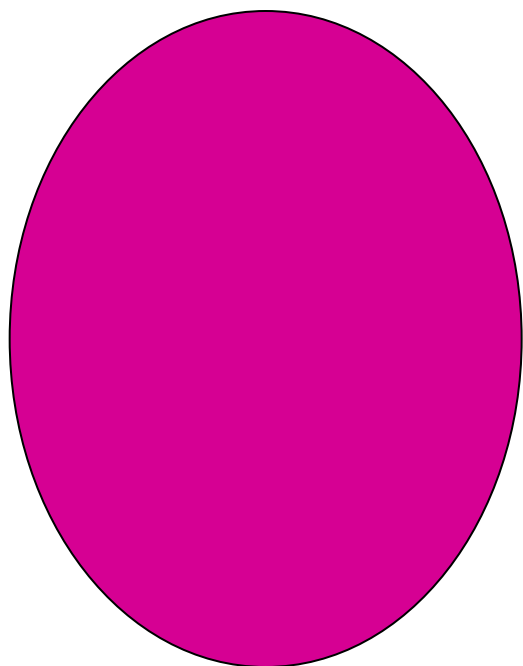
- 情報科学革命：新産業の資源、人材、雇用形態の変化
- 研究開発における、産官学、公共・非営利・営利の関係の変化。
- 官民パートナーシップの繁栄：公共財、サービスの方法と主体の変化。
- マーケット・デモクラシーの過程：

新しい公共：市民経済？

協調？補完？葛藤？ 政府とNPOの関係

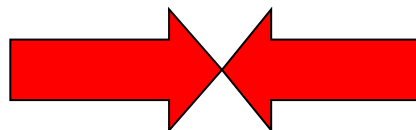
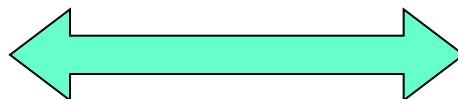
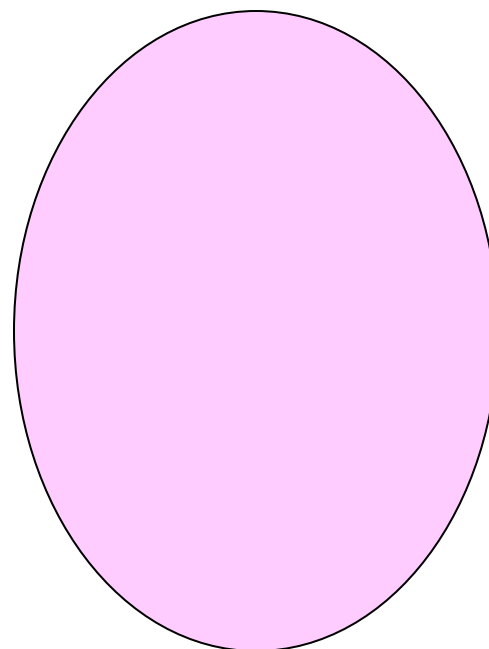
政府

公共体



市民社会

NPO



NPOセクターとアメリカの市民社会

- デモクラシーは永遠の行進過程
- 個人の価値の尊重
- 自由・多元社会
- 権力は必要悪：監視、限定、分散
- 自己更新と社会更新のシステム。

ノンプロフィット・セクターは
民主的市民社会の源泉である。

NPOの役割

- デモクラシーは永遠の行進過程:そのリーダーとして、担い手の主役として

個人の尊厳、自由、人権、表現の自由
多様な価値の尊重、多元的社会の創成
権力の分散の促進、監視
自己更新と社会更新の担い手として

Civil Society

米国のNPOセクター

- NPO総数: 230万組織
- 寄付控除資格NPO数: 160万組織
- US経済に貢献 \$804.8billion(5.5%GDP)
- 個人と民間による寄付献金等 \$298.42billion
- 成人の26.8% はボランティアとして貢献(2011年)
- 15.2billion hours, \$296.2billionに値する。
- アメリカの世帯は年間平均\$2,974寄付する。

- 全雇用者の9.8%

- 2010統計



NORTH CAPITOL BL
500

E ST NW
UNIT

↑ United States Capitol
→ Georgetown Law Center
← Union Station

NO STOPPING
OR PARKING
ANYTIME

APARTMENT
SHOWCASE.COM
FREE

E ST NW
UNIT

GEORGETOWN LAW CENTER & BLOCKS M



分断化社会の溝を埋めるもの。

○格差、ミドルクラスの縮小、2分化分断社会。

○不安定、不確実、不安の敷衍

新しい、入手可能な、データ、証拠、質の高い研究は、解決への道を示すことができる。

証拠に基づく政策形成 **evidence-based policy-making** は、党派を超えて受け入れられている。

新たな「デモクラシー」の模索の時代が始まる。

100日抵抗運動

1. あなたの地域の上院議員、下院議員にトランプの政策課題に反対することを公約させること。彼の閣僚指名人を拒否し、彼らの任命手続きを引き伸ばし、立法の聴聞から引き上げること。
2. デモと行進行動。女性行進や、月例の反ヘイト・差別行進によって、意志。メッセージの発信を続けること。
3. あなたの都市または州が、不法移民、特に小さい時から暮らしてきた人たちを、連邦政府による国外退去から庇護すること。
4. トランプ製品、不動産、ホテル、リゾート、すべてをボイコットすること。
5. あなたの取っている新聞の編集者と投稿欄に投稿し手紙を出すこと、トランプの最初の100日の政策と動きの虚偽と危険性を途切れなく指摘し訴え続けること。
6. ソーシャルメディアに日々、トランプが何をしたか、地域での反対行動をアップすること。

100日抵抗運動

7. ACLU(米国市民自由連合)コモン・コースズ、南部貧困法律センター、経済政策インスティテュート、不平等メディア、その他の最も効果的な反対グループを支持、寄付すること。
8. 抵抗運動を目に見えるように、車のステッカー、襟ピン、手首バンドを着けること。
9. あなたの州や地域レベルでの、進歩的な改革目標と政策を推進すること
— 環境改革、累進課税、最低賃金値上げ、選挙区割り不公正是正、大量施設収容阻止等、連邦政府がやるべきことのモデルとすること。
10. 選挙人カレッジ(electoral college)を廃止し、あなたの州の選挙人が、ポピュラー・ボートで勝った大統領候補を選べるようにすること。
11. 独立支持者、トランプ支持者にも、連絡を付けて、この課題に賛成する人たちを巻き込むこと。
12. ここまで来た。家族、友達と週末に会おう、そして何が出来るかを決めよう。
 - この行動ガイダンスをもとに、1日1時間を割こう。